

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・歴史センター歴史系検討会（国際政治史検討会／東アジア史検討会）委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

## 短距離核戦力（SNF）近代化問題をめぐる独米関係の 亀裂と修復、一九八八／八九年<sup>1</sup>

板橋拓己  
(成蹊大学)

### はじめに

一九八九年一月のベルリンの壁崩壊に始まる東西ドイツの統一プロセスにおいて、アメリカは、西ドイツの最も信頼できるパートナーであった。しかし、両者の関係は、決して最初から緊密だったわけではない。八二年に発足したヘルムート・コール政権は対米重視を掲げていたものの、八〇年代の独米関係はむしろぎくしゃくしていた。ひとつには、対ソ強硬的なアメリカのロナルド・レーガン政権に対して、西ドイツをはじめ大陸の西欧諸国は、一九七五年のCSCEヘルシンキ会議以降の「ヨーロッパ・デタント」の継続を望んでいたことがある。また、八〇年代を通して、西ドイツ世論には、NATOの基地や軍事演習、そしてとりわけ自国に配備されたアメリカの核への反感が存在していた<sup>2</sup>。さらに、ソ連の指導者ミハイル・ゴルバチョフに対する西ドイツ国民の熱狂は、アメリカを不安に陥れた。

アメリカが最も恐れた事態は、西ドイツが独断でソ連と取引し、ヨーロッパの非核化をめざしたり、統一と引き換えにドイツの中立化を容認したりすることだった。そして、その際にとくにアメリカが警戒したのが、西独外相ハンス＝ディートリヒ・ゲンシャーの存在である。「ゴルバチョフを真剣に受け止めよう」という一九八七年のダボス演説以来、ワシントンでは「ゲンシャリズム」への警戒が高まった。一九八九年一月にはアメリカでジョージ・H・W・ブッシュ政権が発足するが、国務長官に就任したジェームズ・ベーカーは、国務省から「ゲンシャリズム」の危険性について散々レクチャーされていた<sup>3</sup>。

そして、実際に一九八九年の上半期には、独米関係に亀裂が入る事態が起こる。だが、以下で見るように、両国はその危機を乗り越え、緊密な関係を築いた状態で、一月のベルリンの壁崩壊を迎えることになる——もちろん、壁が崩壊するなどとは当事者の誰も予想していなかったのだが。

### 1. SNF 近代化問題

独米関係が危機に陥った原因は、短距離核戦力（SNF）の近代化をめぐる問題である<sup>4</sup>。一九八七年一二月に米ソ間で中距離核戦力（INF）全廃条約が調印されたが、そのINFに続く軍縮の検討対象となったのが、ヨーロッパに配備された射程五〇〇キロメートル以下のSNFである。たとえば、東ドイツの指導者ホーネッカーは、一九八七年一二月四日のコールへの公開書簡のなかで、SNFの全廃という「トリプル・ゼロ・オプション」を提案していた<sup>5</sup>。

その一方でアメリカは、一九九五年に退役が予定されていたSNFであるランス・ミサイルの近代化をめざし、配備先である西ドイツにその受諾を求めている<sup>6</sup>。こうしたアメリカの要請に対し、CDU／CSUの政治家たちは概ね肯定的に反応した。たとえば、一九八八年まで国防相を務め、同年五月にドイツ人初のNATO事務総長に就任したマンフレート・ヴェルナー、新たに国防相となったルーペルト・ショルツ、そしてCSUのフランツ・ヨーゼフ・シュトラウスらが、ランス・ミサイルの近代化を強く支持していた（た

だしシュトラウスは八八年一〇月に死去)。彼らは、大陸ヨーロッパでは東側が通常戦力で西側を圧倒しているため、SNFは西側の抑止力として死活的に重要だと考えていた。また、ヴェルナーをはじめとするCDU内の「大西洋主義者（アトランティカー）」にとっては、アメリカへの忠誠を示す意味でも、SNF近代化は必要であった。

他方、一九八三年の中距離核ミサイル配備前後から西ドイツでは反核平和運動が盛んであり、このSNF近代化問題への世論の関心も高かった。野党の社会民主党や緑の党も、明確に近代化に反対していた。コール首相は、概ねランス近代化を受け入れる方向だったが、西ドイツ世論に配慮する必要も感じていた。

こうしたなか、ゲンシャーはランス近代化に反対し、SNFの撤廃、あるいは少なくとも削減を唱えた。かかるゲンシャーの態度が、西ドイツ内政を「連立政権崩壊の瀬戸際」<sup>7</sup>にまで追い込むだけでなく、対外的には英米との対立を引き起こし、NATOの基盤を揺るがせたのである。

## 2. ゲンシャーの主張と連立危機

なぜゲンシャーはSNF近代化に反対したのだろうか。まず、ゲンシャーから見れば、SNFは「まさにドイツ人を脅かすもの」であった<sup>8</sup>。INF全廃が決まり、射程五〇〇キロメートル以下のSNFのみが近代化されるとするならば、核戦争が起きた場合に焦土と化すのは、東西ドイツと東欧諸国に限定されるからである。

またゲンシャーは、最近の東欧諸国における変革の兆しや、ゴルバチョフの軍縮への意志に鑑みると、SNFの近代化など「反建設的」であり、「逆行的」だと主張した。ゲンシャーは、「ランスの近代化は、いまだ果たされていない政治的思考の近代化を妨げ、危険に晒すだろう。次第に明らかとなりつつあるソ連の勢力圏における転換は、東西間の信頼と緊張緩和の雰囲気のみ」可能なのだと述べている<sup>9</sup>。

かかるゲンシャーの主張は、連立与党であるCDU／CSUとの対立をもたらした。とはいえ、CDU内でも意見が割れ始めていた。たとえば、CDU／CSUの連邦議会議員団長アルフレート・ドレッガーやCDU幹事長フォルカー・リューエは、核戦争をドイツに局地化するものとして短距離核兵器を恐れた。「射程が短くなればなるほど、よりいっそうドイツ人は死ぬだろう」というドレッガーの発言は、瞬く間に政界の流行語となった<sup>10</sup>。また、繰り返しになるが、SNF近代化は西ドイツ世論の反発を呼びかねず、コールはそれに配慮する必要があった。

こうした勢力配置のもと、連立政権内では激論が交わされた。たとえば一九八八年一月一八日の連邦安全保障委員会<sup>11</sup>でゲンシャーは、後継ミサイル導入が一九九五年であるならば、何もいま近代化を決定する必要はないと主張し、決定を「一九九二年」にまで延期することを提案した。また、SNFについても、東側と削減交渉を開始すべきだと主張した<sup>12</sup>。

激論の末に西ドイツの連立政権は、一九八九年四月二日、ランス近代化問題に関する決定を一九九二年にまで延期すること、そして同時にSNFについて「低水準」での東西「同等の上限設定」をめざした削減交渉の早期開始を要求することで合意した。ゲンシャーが自らの立場を貫いたのである。

## 3. 同盟危機へ

問題は、この西ドイツの連立与党間の決定が、他のNATO加盟国との事前協議なしに行われたことだった。NATO加盟国のなかでは、ノルウェー、デンマーク、ベルギー、ルクセンブルク、イタリア、スペイン、ギリシャ、そしてフランスらが、ゲンシャーの立場を支持していることが分かっていた（ただし、フランスはNATOの軍事機構に属していなかったため立場は弱い）。しかし、問題はアメリカとイギリスである。この両国は、ランス・ミサイルの近代化を強く求めていた。

こうしたなか、ゲンシャーとゲルハルト・シュトルテンベルク国防相がワシントンに飛び、四月二四日にアメリカ政府と協議する役目を担った。この会談は、「これ以上ないほど冷え切った空気のなかで始まった」<sup>13</sup>。そもそも前日の二三日に西ドイツの連立与党間の合意文書がAFPにリークされており、そのことが、結論を迫るための西ドイツ側の意図的なリークではないかとして、いっそうアメリカ側の態度を硬化させていた。米代表団との膠着した会談に耐え切れなくなったゲンシャーは、より少人数で、すなわちアメリカ側はベーカー国務長官とブレント・スコウクロフト国家安全保障担当大統領補佐官、西ドイツ側はゲンシャーとシュトルテンベルクのみで協議することを要求した。しかし、米務省の屋上で行われたこの少人数協議でも、問題の解決にはいたらなかった。とはいえ、このごっくばらんとした会合をきっかけに、ベーカー国務長官とゲンシャー外相とのあいだに信頼関係が築かれたことは、のちのち重要な意味をもつ。

ゲンシャー訪米後の四月二七日、コールは連邦議会で連立政権の立場を公式に表明した。この演説により、西ドイツと米英との亀裂は公然のものとなる。しかしこの日、コール以上に注目を浴びたのはゲンシャーであった。彼は連邦議会で次のように熱弁をふるった。

新たな短距離核ミサイルに関わる決定で問題となっているのは、第二次世界大戦で計り知れない苦しみを味わわねばならなかったポーランドやチェコの人民を射程に入れた兵器であり、われわれの祖国のもうひとつの部分〔東ドイツのこと〕を射程に収めた短距離核兵器なのです。〔……〕連邦政府の閣僚は、ドイツ民族の幸福のために力を尽くすことを宣誓しました。そして、この宣誓に基づく義務は、ドイツの真ん中を走る境界線で消えてしまうものではないでしょう。国民に対する責任には、わたしの故郷であり、わたしが生まれた町〔ハレ〕も含まれるのであり、ドイツ民主共和国に住む人びとも含まれているのです<sup>14</sup>。

一九八九年五月一二日、ゲンシャーはベーカー国務長官と協議し、改めて西ドイツの立場を理解させようとした。ベーカーは、ゲンシャーの議論に感銘を受けつつも、イギリスのサッチャーが近代化を求めていると述べた。それに対しゲンシャーはこう答えた。「NATOは株式会社に似ています。〔……〕ドイツは〔イギリスの〕何倍もの重戦車を配備しています。わたしたちはただ、選択肢をオープンにしておこうと主張しているだけです」<sup>15</sup>。

このように、ゲンシャーは断固としてSNF近代化を受け入れる気はなかった。NATOサミットの前夜、ゲンシャーはFDPの連邦党大会で、FDPは全力でSNF削減に賛成していることを、国内的にも対外的にも示した。

#### 4. アメリカの妥協案と NATO サミットでの解決

こうしたなか、アメリカもジレンマを感じていた。SNFの近代化を進めればNATOの決意を示すことができるが、それは同時に西ドイツの連立政権を傷つけ、結果として同盟の連帯を弱めかねなかったからである。そのうえ、五月一日にモスクワでゴルバチョフと会談したベーカー国務長官は、ソ連は東欧に配備しているSNFを一方的に撤去する準備があるという衝撃の発言を受け取っていた<sup>16</sup>。こうしたゴルバチョフの魅力的な軍縮攻勢により、同盟内の結束が乱れ、アメリカのリーダーシップが疑念に晒される恐れがあった。このジレンマを打開するため、ベーカーのイニシアティブのもと、五月一七日にアメリカは通常戦力分野での削減交渉を提案することを決定した。通常戦力削減交渉を優先することで、SNFの重要性を低下させれば、西側同盟内での妥協も可能になると考えたからである<sup>17</sup>。

このブッシュ政権による通常戦力削減提案は、NATOサミット前に西欧の同盟国に伝えられた。しかし、

サッチャーはSNF近代化をなお強硬に主張した<sup>18</sup>。NATOサミット直前の五月二五日、コールとゲンシャーは、ボンで国務副長官ローレンス・イーグルバーガーおよび国家安全保障問題担当次席補佐官ロバート・ゲーツと協議した。そこでサッチャーの強硬な態度を耳にしたコール——すでにコールとサッチャーの仲は最悪であった——は、「この歴史的な段階に、ジョージ・ブッシュの名において、事態が打開されねばならないのです！」と檄を飛ばした<sup>19</sup>。

最終的に、一九八九年五月二九・三〇日のブリュッセル NATO サミットでのマラソン協議において、ベーカーやゲンシャーらは妥協案の成立にこぎつけた。その成果が、「軍備管理および軍縮に関する包括的構想」というコミュニケである。その際、最後まで争点となったのは、「トリプル・ゼロ・オプション」の可能性であった。イギリスは、ゲンシャーが「トリプル・ゼロ」、すなわちSNFの完全廃棄をねらっているという疑念を捨てられなかったのである。そこで、SNFの削減交渉に関し、「削減」という語の前に「部分的（partial）」という形容詞を挿入し、「トリプル・ゼロ・オプション」の可能性を排除することが決まった<sup>20</sup>。

こうして、NATO創立四〇周年のブリュッセル・サミットにおいて、SNFの全廃は除外するが、ランス・ミサイルの近代化は一九九二年にまで延期するという妥協が成立した。また、SNFの「部分的」削減交渉は、通常戦力削減合意の実施をふまえつつ、開始されるべきだとされた。これは、ゲンシャーにとって勝利を意味していた。なぜなら彼は、一九九二年にはSNFの近代化など必要なくなっていることを確信していたからである。「この記念すべきサミットから、さらなる東西接近へのシグナルが発せられた。事態が後退する危険は回避されたのである」とゲンシャーは記している<sup>21</sup>。

## 5. 「リーダーシップを共有するパートナー」

かくしてSNFをめぐる対立が克服され、創立四〇周年のNATOは改めてその結束を示すことができた。ブリュッセル NATO サミットが終わってすぐ、ブッシュ大統領は西ドイツを訪問したが、これは独米関係の新たな段階を告げるものとなった。五月三〇日にコールが主催した晩餐会で、ブッシュは「いまや民主的なドイツなきNATOは想像し難い」し、「NATOなきドイツもまた思い描くことは難しい」と挨拶した<sup>22</sup>。そして翌三一日、コールの地元であるラインラント＝プファルツ州の州都マインツを訪問したブッシュ大統領は、市民の前で講演し、西ドイツのことを「リーダーシップを共有するパートナー（partners in leadership）」ともち上げたのである<sup>23</sup>。またゲンシャーも、五月三一日にボンでベーカーと会談し、「和やかな雰囲気なかで」「独米関係の格別な重要性」を確認し合った<sup>24</sup>。

なお、マインツ演説でブッシュは、「ヨーロッパをひとつにまとめた自由なものにしましょう（Let Europe be whole and free）。〔……〕冷戦は、ヨーロッパの分断で始まりました。それゆえ冷戦は、ヨーロッパがひとつになったときのみ、終わりうるのです」と呼びかけ、さらに「われわれは、すべてのドイツ、すべての東欧にとっての自決を求めます」とまで述べた。またベーカーも、ゲンシャーに「ヨーロッパ分断の克服」が「共通の目標」だと語った<sup>25</sup>。このときブッシュ政権は、少なくとも言葉の上では西ドイツ政府以上に、東西分断の克服とドイツ統一問題に関してラディカルであった<sup>26</sup>。

東欧に変革の風が吹き、すでに東ドイツの体制が崩壊の淵にあった一九八九年一〇月三〇日、西ドイツ外務省は、「ドイツ問題に関する米政権の態度」と題する報告書のなかで、最近数か月のブッシュおよびベーカーの発言を引用しながら、「ブッシュ政権は、他のどの同盟国よりも力強く、われわれの政策に全幅の支持を与えている」と記している<sup>27</sup>。

こうして、「最終的なドイツ分断の克服に関するアメリカの支持」<sup>28</sup>を期待しながら、西ドイツは激動の一九八九年秋を迎えることができたのである。

<sup>1</sup> 本稿は、2022年（以降）に刊行予定の東西ドイツ統一に関する研究書のうち、一節を構成する予定の原稿です。引用などは、同書の刊行までお待ちいただけると幸いです。

<sup>2</sup> こうした状況を念頭に、現代史家ルードルフ・ヘルプストは1989年初頭に「連邦共和国はどれほど主権的か？」と問う講演をしている。Ludolf Herbst, “Wie souverän ist die Bundesrepublik?” in : Wolfgang Benz (Hg.), *Sieben Fragen an die Bundesrepublik. Vorträge aus dem Institut für Zeitgeschichte*, München : Deutscher Taschenbuch Verlag, 1989, S. 72-90.

<sup>3</sup> ジェームズ・A・ベーカー III / トーマス・M・デフランク 『シャトル外交 激動の四年』 上下巻、仙名紀訳、新潮文庫、1997年、上 191-192頁。

<sup>4</sup> 本稿で扱う SNF 近代化問題については、Hans-Dietrich Genscher, *Erinnerungen*, Berlin : Siedler, 1995, S. 581-621 ; Christian Hacke, “Neues Denken im Osten. Das Ende des Ost-West-Konflikts (1985-1989),” in : Kerstin Brauckhoff / Irmgard Schwaetzer (Hg.), *Hans-Dietrich Genschers Außenpolitik*, Wiesbaden : Springer VS, 2015, S. 193-201, bes. S. 196-199 ; Stephen F. Szabo, “Lotse im europäischen Gezeitenwechsel – Genscher und die Vorboten der großen Wende (1985-1989),” in : Hans-Dieter Lucas (Hg.), *Genscher, Deutschland und Europa*, Baden-Baden : Nomos, 2002, S. 243-262, bes. S. 254-260 ; 高橋進『歴史としてのドイツ統一』岩波書店、1999年、124-137頁；志田淳二郎『米国の冷戦終結外交—ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』有信堂、2020年、第3章；吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』晃洋書房、2021年、第2章。

<sup>5</sup> Botschafter Hansen, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 8. Januar 1988, in : *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland [=AAPD] 1988*, hg. im Auftrag des Auswärtigen Amtes vom Institut für Zeitgeschichte, Berlin : De Gruyter Oldenbourg, 2019, Dok. 6, S. 26-28, hier S. 26.

<sup>6</sup> たとえば、1988年2月19日にワシントンで行われたレーガン大統領とコール、ゲンシャーとの会談を参照。Ministerialdirigent von Ploetz, z.Z. Washington, an das Auswärtige Amt, 19. Februar 1988, in : *AAPD 1988*, Dok. 64, S. 369-375.

<sup>7</sup> Genscher, *Erinnerungen*, S. 712.

<sup>8</sup> Ebd., S. 556.

<sup>9</sup> Ebd., S. 612.

<sup>10</sup> Szabo, “Lotse im europäischen Gezeitenwechsel,” S. 256 f.

<sup>11</sup> Bundessicherheitsrat (BSR)。安全保障政策の恒常的な調整のため、関係閣僚から構成された連邦政府の委員会。連邦首相が議長を務め、副首相、外相、国防相、内務相、司法相、経済相、経済協力・開発相、および首相府長官から構成される。

<sup>12</sup> これは、自らも関わった NATO 「二重決定」におけるパーシング II の前例——1979年に配備と軍縮提案を同時に決定し、83年に配備開始——になった期間設定だった。Aufzeichnung des Botschafters Holik, 18. November 1989, in : *AAPD 1988*, Dok. 329, S. 1722-1726, hier S. 1724.

<sup>13</sup> Richard Kiessler / Frank Elbe, *Ein runder Tisch mit scharfen Ecken. Der diplomatische Weg zur deutschen Einheit*, Baden-Baden : Nomos, 1993, S. 17. 議事録は以下。Deutsch-amerikanisches Regierungsgespräch in Washington, 24. April 1989, in : *AAPD 1989*, Dok. 111 u. 112, S. 492-499.

<sup>14</sup> Deutscher Bundestag, Stenographischer Bericht, 11. Wahlperiode, 140. Sitzung vom 27. April 1989, S. 10325. <<http://dipbt.bundestag.de/doc/btp/11/11140.pdf>>

<sup>15</sup> Genscher, *Erinnerungen*, S. 612.

<sup>16</sup> “Soviet Record of Conversation between M.S. Gorbachev and US Secretary of State J. Baker,” May 11, 1989, History and Public Policy Program Digital Archive, Gorbachev Foundation, f.1, inv. 1. <<https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/118702>> Vgl. auch : Botschafter Hansen, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 12. Mai 1989, in : *AAPD 1989*, Dok. 136, S. 612-622, hier S. 616-618.

<sup>17</sup> ベーカー 『シャトル外交』、上 197-201頁。

<sup>18</sup> Margaret Thatcher, *The Downing Street Years*, London : Harper Collins, 1993, p. 788 (マーガレット・サッチャー 『サッチャー回顧録—ダウニング街の日々』 上下巻、石塚雅彦訳、日本経済新聞社、1993年、下 407頁)。

<sup>19</sup> Gespräch des Bundeskanzlers Kohl und des Bundesministers Genscher mit dem stellvertretenden amerikanischen Außenminister Eagleburger und dem stellvertretenden Sicherheitsberater Gates, 25. Mai 1989, in : *AAPD 1989*, Dok. 148, S. 659-664, hier S. 661.

<sup>20</sup> コミュニケの作成過程につき、ベーカー 『シャトル外交』、上 206-208頁を参照。コミュニケ本文は以下 (SNF に関しては第48段落)。North Atlantic Treaty Organization Communique : A Comprehensive Concept of Arms Control and Disarmament (May 30, 1989), in : George H.W. Bush Presidential Library and Museum [=GBPL] <<https://bush41library.tamu.edu/archives/public-papers/466>>

<sup>21</sup> Genscher, *Erinnerungen*, S. 619.

<sup>22</sup> Toast at a Dinner Hosted by Chancellor Helmut Kohl in Bonn, Federal Republic of Germany (May 30, 1989), in : GBPL <<https://bush41library.tamu.edu/archives/public-papers/471>>

<sup>23</sup> Remarks to the Citizens in Mainz, Federal Republic of Germany (May 31, 1989), in : GBPL <<https://bush41library.tamu.edu/archives/public-papers/476>>

<sup>24</sup> Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem amerikanischen Außenminister Baker, 31. Mai 1989, in : *AAPD* 1989, Dok. 157, S. 711-715.

<sup>25</sup> *AAPD* 1989, Dok. 157, S. 712.

<sup>26</sup> Horst Möller, “Die Vereinigten Staaten und die deutsche Wiedervereinigung,” in : ders. / Alexander O. Tschubarjan (Hg.), *Mitteilungen der Gemeinsamen Kommission für die Erforschung der jüngeren Geschichte der deutsch-russischen Beziehungen*, Bd. 3, München : R. Oldenbourg, 2008, S. 38-49, hier S. 38.

<sup>27</sup> Haltung der US-Administration zur deutschen Frage, 30. Oktober 1989, S. 1, in : Politisches Archiv des Auswärtigen Amts [=PA AA], ZA 179. 532 E. 強調は原文。

<sup>28</sup> Ebd., S. 2.